

1 辻 人志 議員（政新さかい） 【一括】

(1) キャッシュレス決済の推進について

- ・市内事業者のキャッシュレス決済の導入状況及び導入促進に向けた支援策は。
- ・本庁・支所の窓口業務や市立三国病院・コミュニティセンター・体育館などの公共施設におけるキャッシュレス決済導入状況及び今後の計画は。

2 伊藤 宏実 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 選挙の投票率向上に向けて

- ・先般の衆議院選挙における坂井市の投票率は何パーセントか。それは、ここ何年かの国政選挙との比較ではどのように推移しているか。
- ・坂井市全体で、年代別の投票率は公表しているのか。傾向としてどのように分析するか。
- ・移動投票所の運行、期日前投票所の開設などで投票率向上に努めていると思うが、今回の選挙での移動投票所の運営実態、投票者数、期日前投票所の運営実態、投票者数について問う。
- ・他市町では、域内の大手ショッピングセンターなどに期日前投票所を開設しているが、坂井市としての考えは。

3 鍋嶋 邦広 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 広報さかい令和6年9月号にも掲載された、市政に対する「市民満足度調査」の調査結果から見えてきた課題と第二次坂井市総合計画後期基本計画策定に向けた取組について

- ・住みよいと思う主な理由（上位5つ）と住みにくいと思う主な理由（上位5つ）には一部矛盾するところがあるが、どう分析しているか。後期基本計画策定において、どう取り組んでいくのか、本市の所見を問う。
- ・坂井市の政策に対する評価の項目で満足、まあ満足を加えても20%未満の項目が複数あるが、どう分析し、後期基本計画策定において、どのように取り組んでいくのか、本市の所見を問う。

(2) 令和6年坂井市ふるさと納税に関する現状について

- ・令和6年、ふるさと納税による寄附額は、11月末時点での実績額と前年同時期の実績額と比較してどうか。また、令和6年の最終的な見込み額は昨年と比較してどうか。また、企業版ふるさと納税についてはどうであったかも含め、実績報告とどのように分析しているか、本市の所見を問う。
- ・令和6年度に開始した坂井市地場産品創出支援事業の状況はどのようになっているか、事業の現状と成果報告を求める。
- ・ふるさと納税のポータルサイト「さとふる」に掲載を始めた返礼品のPay Pay商品券の利用状況はどのようになっているか、また、導入の効果は出ているか、本市の所見を問う。

- ・ふるさと納税返礼品の採用審査基準とその承認手続きのルート及び決裁権者は誰かを伺う。
 - ・ふるさと納税のポータルサイト「ふるさとチョイス」に、確認できる範囲で、遅くとも11月から、海外産のズワイガニ、エビなど、坂井市以外の食材を加工したふるさと納税返礼品が掲載されているが、どのような判断で掲載をしたのか、詳細な説明を求める。
- (3) 坂井市洪水・土砂ハザードマップの活用と内水氾濫に関する危険箇所の把握と危機管理対策について
- ・市内において、内水氾濫の起きる可能性のある危険箇所の把握はできているか、また、あるとしたら何ヶ所ぐらいを想定しているか、本市の所見を伺う。
 - ・令和3年3月発行の洪水・土砂ハザードマップを活用しての内水・外水氾濫危険箇所や過去の浸水範囲として表示されているエリアの周辺住民への説明会・避難訓練などは十分に実施できているか、また、その成果報告を求める。
- (4) 坂井市の今後の観光戦略について
- ・DMOさかい観光局が掲げている「美食の郷」構想、坂井市商工会の「うららの極味膳」、丸岡在来種ソバのブランド化など、いま一つばらばらで、まだまだ道半ばな状況と感じている。北陸デスティネーションキャンペーンでは、「美観」「美食」「美技」「美湯」「美心」と5つの「美」をテーマにしているが、本市は「美食」「美観」「美湯」、特に「坂井市」といえば美食の郷をイメージできるような尖った観光戦略、観光プロモーションが益々重要ではないかと考えるが、本市の所見を伺う。
 - ・「東尋坊三国温泉」に改名して時間が経過したが、どのような効果が出ているか。また、同温泉の強みとして、美食・泉質・効能、更にグリーンフラッシュが見れる夕陽のきれいな海岸線なども売りにした、イメージ戦略を立てていくべきではないかと考えるが、本市の見解を伺う。

4 伊藤 聖一 議員（創政会） 【一問一答】

- (1) 高齢者の社会参加と認知症予防について
- ・高齢者の社会的孤立と認知症の関係をどう考えているのか。
 - ・国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数将来推計によると、2050年の福井県高齢者独居世帯の割合は18.6%となっている。全国で一番低い割合ではあるが、高齢者独居世帯が増加するのは確実である。高齢者独居世帯の増加は、高齢者の社会的孤立の増加につながるのではないか。
 - ・高齢者独居世帯が増加する社会において、高齢者の社会的孤立の増加を防ぐのには何が有効と考え、今後どのような施策が必要と考えているのか。
 - ・高齢者の社会的孤立防止策として、社会参加の機会を増やすことが大事であると考えるが、その点についてはどのような認識なのか。
 - ・高齢者福祉の施策立案において、高齢者のどのような行動を社会参加と捉えているのか。
 - ・霞の郷のトレーニング機器をパワーリハビリにも活用できるようにプログラムを増

やすことが施設や設備の有効活用につながるのではないかと。

- ・角川介護予防センター同等の施設を新たに建設することは不可能だと思える。民間のスポーツジムや温水プール事業者との連携で、新たな介護予防・認知症予防の新規事業を起こしてはどうか。
- ・敬老会の実施状況はどうなっているのか。
- ・带状疱疹ワクチン接種への補助事業の見込みは。

5 上坂 健司 議員（志政会） 【一括】

(1) 不登校対策について

- ・不登校対策についての現状と、教育委員会・学校・関係機関との連携強化はどうか。
- ・児童・生徒の気持ちや体調の変化を早期に把握するため、学習用端末を活用した取組はどうか。

(2) 脱炭素社会に向けて

- ・脱炭素ロードマップの目標に掲げた温室効果ガスの削減シナリオの取組状況はどうか。
- ・脱炭素社会を目指す上で、まず脱炭素の重要性を理解し市民や企業が自ら脱炭素の取組を進めていく必要がある。そのためには、温室効果ガスの削減効果を見える化し、施策の成果を分かりやすく示す必要があると考えるがどうか。
- ・国では令和3年に地球温暖化対策計画、県では令和5年に環境基本計画を改定し地球温暖化対策を推進しているが、国・県の施策と本市の施策を融合させ、積極的に取り組む必要があると考えるがどうか。
- ・現在、脱炭素経営が企業にとって重要な競争力と成長のカギとなっているが、本市の企業における脱炭素経営の取組状況はどうか。
- ・家庭における再エネ・省エネ対策は非常に有効な中、県内及び全国の自治体では、家庭向けに独自の取組を展開しているが、本市はどうか。
- ・脱炭素ロードマップによると、市で排出される温室効果ガスの95%を占めているのは、エネルギー起源のCO₂であり、この対策として効果的な方策の一つに再生可能エネルギーへの転換が挙げられる。PPAモデルのうねの郷コミュニティセンターの有用性を基に、公共施設、農地を活用したソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）、民間企業との連携を積極的に推進する必要があると考えるが計画や進捗はどうか。

(3) 健康対策について

①健康増進・休養と観光について

- ・ヘルスツーリズムについて、今後の展望はどうか。
- ・高齢者や障がい者等について、心身の癒やしにつながるリハビリテーション観光の取組が必要と考えるが見解はどうか。

②健康都市連合について

- ・心身ともに健やかに暮らせる健康都市の推進を図るため、健康都市連合の加盟を目指してはどうか。

6 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

(1) カスタマーハラスメント防止条例を策定しては

- ・小売店などからのカスタマーハラスメントに関する事例などはないのか。行政の窓口・教育現場などでのカスタマーハラスメントはないのか。
- ・坂井市カスタマーハラスメント防止条例を策定しては。

(2) 在宅の要介護者への出張理容・美容サービス助成ができないか

- ・出張理容・美容サービス助成ができないか。

7 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

(1) 春江駅周辺整備について

- ・春江駅周辺整備推進協議会で出た意見のポイントとしては、どのようなものがあつたのか。
- ・今12月定例会初日、市長の招集挨拶の中でも「駅の西口と東口をつなぐ跨線橋の設置など」と言っていたが、具体的な内容は。
- ・春江駅周辺のにぎわい創出はどのように考えているのか。
- ・送り迎えの時間帯になると交通渋滞が発生するが、対策としてどのような意見が出ていたのか。
- ・春江東部地区は、買物をする場所がないために、遠方に買物に行く現状である。駅周辺にコンビニエンスストアなどの誘致は考えていないのか。
- ・新聞報道では、委員の意見を踏まえて年度内に最終案を作るとあつた。今後はどのように進めていくのか。

(2) 少子化、子育て施策について

- ・本市では妊娠期から出産、子育てまで切れ目のない支援体制を構築しているが、課がまたがっており、どのような取組が行われているのかが分かりづらいと聞く。分かりやすく伝えるためにも、例えば子育て支援用のサイトなど作って伝えていくべきと考えるが。
- ・「子育てするなら坂井市で」と言っているが、全国的にどの地区も同じように子育て支援に力を入れている。本市独自の施策として「多子世帯子育てすくすく支援商品券」があるが、これと同じように別の支援が必要と考える。今後強化していきたい支援は考えているのか。
- ・現在、本市における子育て支援施策の補助金は第2子以降を対象とすることが多いが、第1子から支給対象を拡大することにより、少子化対策や子育て世帯の負担軽減にもつながると考える。第1子からに拡大をしていくべきではないか。また、拡大した場合、本市としてどのような効果が期待できるのかを伺う。

8 古屋 信二 議員（志政会） 【一問一答】

(1) ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせる取組について

- ・坂井市におけるひとり暮らし高齢世帯の把握はどのように認識しているか伺う。
- ・高齢者は身体的な問題や慢性的な病気が増えるため、医療管理が重要である。しかし、定期的な健康チェックや病院の受診が難しくなることがある。また、急病やけ

がの際には迅速に対応することが必要である。その対策について伺う。

- ・ひとり暮らしの高齢者は孤独を感じやすく、社会的なつながりが減少することが精神的な健康に影響を与えることがある。孤独が進むと、うつ病や認知症のリスクも高まる。その対策について伺う。
- ・一人で買物に出かけることが難しくなることがある。また、料理や食事の準備が負担となり、栄養バランスのとれた食事が難しくなる。その対策について伺う。
- ・ひとり暮らし高齢者が事故や体調不良を起こした場合、すぐに助けを呼べない状況がある。特に夜間や休日に問題が発生すると、対応が遅れるリスクがある。その対策について伺う。
- ・坂井市にはひとり暮らし高齢者がウェルビーイングを向上するための効率的な施策はあるか伺う。
- ・民生委員は高齢者が中心で在宅高齢者への生活支援や児童の健全育成、障がい者の自立支援など活動範囲が広く業務の過重負担がのしかかっている。その対策について伺う。
- ・福祉委員は地域の困りごとを抱えた人を孤立させない地域づくりの一役を担っている。特に、民生委員との連携が重要となってくるが、情報共有などの連携強化にITツールを利用しては、市の考えを伺う。

9 山田 秀樹 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 文化財・日本遺産の活用

- ・社会課題を見据えた「湊ノ芸術祭」について市長の所見を伺う。
- ・DMOの地域の魅力を「面」で高めるエリアマネジメントの進捗は。
- ・地域住民のシビックプライド、アイデンティティ再確認への取組は。
- ・複数の市町村にまたがってストーリーが展開するシリアル型地域における一体的な取組は。
- ・龍翔博物館の市民協働活用は。
- ・国指定史跡、丸岡藩砲台跡の文化財保存活用計画のその後は。
- ・三国～福井間を船で運行する水運計画はどうなったのか。

10 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

(1) 坂井市の学校教育について（目指すもの）

- ・大空小学校の取組についての所感とこのようなインクルーシブ教育を取り入れ実行してほしいと思うが、教育長の考えを伺う。
- ・大空小学校の取組には、予算や地域の協力が欠かせない。インクルーシブ教育を坂井市の柱として、子供たちが個性豊かに伸び伸びと、そして生き生きと育つように、教育委員会や地域とともに取り組んでもらいたいと思うが、市長の所感を伺う。

11 廣瀬 陽子 議員（創政会） 【一括】

(1) 若い世代の婦人科検診受診率について

- ・坂井市の婦人科検診の受診率は。また、世代別ではどうか。

- ・がん検診未受診の理由に「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」23.9%とある。がんの症状が出てからでは治癒率に差が出てくると考える。10代からがんの知識を持ち、検診の必要性を認識すべきと考えるが、若い世代への啓発はどのように行われているか。
- ・がん検診未受診の理由3位に「受ける時間がないから」21.2%とある。子宮頸がん検診は細胞診検査が主流であるが、HPV検査であれば、今までの2年に1回から5年に1回になり、受診者への負担軽減にもつながると考えるが、導入についての検討はされているか。
- ・がん対策推進企業アクションなど、国も企業へのがん対策を推進しているが、坂井市ではどうか。

12 三宅 小百合 議員（チャレンジさかい） 【一問一答】

(1) 本市における「みどりの食料システム戦略」の取組は

- ・1次産業就労（農業・林業・漁業等）の担い手不足があるが、本市の現状と今後の予測、対策についての考えは。
- ・気候変動による記録的な豪雨や台風、高温による作物の収量減少や品質低下、漁獲量の減少についての現状と対策、今後の取組についての考えは。
- ・2050年までに化学農薬の使用量50%低減、化学肥料の使用量30%低減、有機農業の取組面積の割合25%を目指す姿としているが、本市はどのように取り組んでいくのか。
- ・みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況は、全国18,718（令和6年10月末）で、福井県は全国1位の11,071であるが、市内の認定生産者の状況と認定生産者の拡大に向けた取組は。
- ・みどりの食料システム戦略に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の「見える化」（温室効果ガス削減）に向けた考えは。
- ・持続可能な食料システム「調達（肥料等）—生産—加工・流通—消費」に配慮したシン6次産業化を推進する考えはないか。

13 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

(1) 市民との協働で地球温暖化対策への取組を

- ・プラスチックごみ削減での取組として、テイクアウト容器などのプラスチック代替品への切替え支援（補助）を求める。
- ・坂井市は全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会参加自治体になっている。市単独の食品ロス削減推進計画を策定し、目標項目、目標値などを決め、「食品ロス削減」に取り組むこと。
- ・今回の農業振興課の補正予算に「農作物安全安心事業」として、環境保全型農業直接支援対策事業費補助金119万4千円が計上されている。補助内容は、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援するとなっている。特別栽培米（有機米）の生産に取り組むために求められることは何と考えるか。

- ・令和5年6月に全国オーガニック給食協議会が設立され、自治体、農協や農業関係団体、生協、市民団体等による全国レベルの協議会である。オーガニック給食を推進するため、農協の支援が大きいと考える。農協との連携はどのようになっているか。

(2) 子供たちの居場所としての校内サポートルームの設置を求める

- ・坂井市内での校内サポートルームの計画はどのようになっているのか。
- ・誰でも気軽に行ける居場所としての校内サポートルームを提案し求める。

14 林 豊夏 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 全国学力・学習状況調査のC B T化に向けた坂井市の取組と課題

- ・全国学調のC B T化に向けて、坂井市内のI C T環境（端末、通信インフラ、サーバー等）の整備状況はどのようになっているのか。
- ・教員がC B Tを円滑に運用するために、どのような研修や支援が計画されているのか。
- ・生徒がC B Tに慣れるため、普段からI C Tを活用した授業はどの程度行われており、C B T実施に向けてその活用をさらに推進する取組はあるのか。
- ・学力調査、生徒質問紙調査、学校質問紙調査の結果から課題を見つけ、学力向上に向けた取組などしているのか。
- ・I C Tを活用することにより、学力や学習状況の把握方法はどのように改善されたと考えているのか。また、データを分析し、坂井市の学力向上施策にどう反映させていく計画なのか。

(2) 新規就農者が選ぶ坂井市へ、農業支援と移住促進の未来像について

- ・市長が掲げる新規就農者や後継者支援、農業水利施設の計画的な更新の約束について、具体的な進捗状況や成果をどのように評価しているのか。
- ・これまで市が受け入れた新規就農者の人数や定住状況を把握しているのか。また、今年度の市と福井県全体の新規就農者の人数は。
- ・新規就農者のニーズに応える具体的な支援策は、どのように実施されているか。また、新規就農者の声を市政に反映するための仕組みはあるのか。
- ・坂井市が推進する移住促進施策と新規就農支援を連携させていく考えはあるのか。また、空き家バンクや移住支援金を農業希望者に特化した形で提供する可能性はあるか。
- ・新規就農者を市の魅力的な移住者層と位置づけ、プロモーションを強化していく考えはどうか。

15 佐藤 岳之 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 学校給食の安全確保と今後の給食費の方向性について

- ・学校給食における異物混入の予防対策について伺う。
- ・公表されていない異物混入事案の有無について伺う。
- ・本市の学校給食センター及び自校式の衛生面の安全点検の実施状況について伺う。
- ・次年度以降の学校給食費の取扱いについて伺う。

(2) 本市のシティプロモーションについて

- ・「らしさ、かがやく。」のロゴマークや本市の公式キャラクター坂井ほや丸を活用した、シティプロモーション事業の今後の展開は。
- ・「らしさ、かがやく。」のロゴマーク、坂井ほや丸のデザイン利用申請の状況は。
- ・坂井市制施行20周年に向けて、坂井ほや丸を活用したシティプロモーションの推進は。

16 松本 朗 議員（日本共産党議員団） 【一問一答】

(1) 少数与党による新しい情勢と地方自治体の求められる姿勢

- ・地方自治体として、政府に求めるべき重要な課題は何か、市長の所見を問う。
- ・日本政府は、OECD加盟国のうち、教育費の公的支出がGDP比で最下位レベルとなっている。この抜本的引上げは、地方として求めるべき課題ではないか。国として学校給食費の無償化など。
- ・子供の医療費助成制度では、国は就学前までしか負担していない。全国の多くの自治体を実施している中学卒業まで国が支援することを求めるべきでないか。

(2) 物価高騰対策と来年度予算編成

- ・書籍は、紙代、インク代など経費が増大し、単価が上がっていると思うが、どういう状況か。図書購入費予算の引上げを求める。
- ・学校教材費など、保護者負担も増している。負担軽減を求める。
- ・修学旅行費の保護者負担も大きくなると想定するが、現状はどうか。せめて、企画手数料（中学は11%も）は、市負担にすることを求める。
- ・その他、予算編成における、文化・教育費での対策は何か。

(3) マイナ保険証 今後予想される混乱と懸念、市の対応

- ・福井県、坂井市のマイナ保険証の利用率はどう推移しているか。
- ・坂井市内、福井県内でオンライン資格に対応していない医療機関はどれだけあるか。その医療機関を利用する場合は、「資格情報のお知らせ」を提示すればよいのか。
- ・坂井市に転入された国保加入者は、現行の保険者証は使用できなくなる。転入手続きの窓口で資格確認書を発行するというだけでよいのか。
- ・マイナ保険証の担当部長は、マイナ保険証の登録をしていない被保険者に資格確認書を申請せずに発行すると答弁しているが、恒久的に行うとは明言していない。申請による発行に絶対しないと明言できるか。
- ・マイナンバーカードは5年ごとに電子証明書の更新が必要である。この申請を忘れる市民がいることは容易に予想できる。そうなると、医療機関の窓口で混乱が生じるのではないか。解決手段はあるか。
- ・現行の保険証の発行ができるように政府に要求すべき。これが市民の不便を解消する最も有効な手段であり、自治体としてできることではないか。